

(様式第2号)

【記載例】

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

出雲市農業委員会  
会長 様

譲受人、譲渡人が複数の場合や申請に係る土地が複数ある場合、差出人は「譲受(渡)人〇〇外何名」とし、1欄及び2欄には「別紙記載のとおり」とすることができます。別紙欄が不足する場合は別紙を別葉とすることができます。

譲受人氏名 ○ ○ ○ ○ ○

譲渡人氏名 ○ ○ ○ ○ ○

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所									
	譲受人	〇〇〇〇〇	島根県出雲市〇〇町〇〇番地〇									
	譲渡人	〇〇〇〇〇	島根県出雲市〇〇町〇〇番地〇									
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別						
	出雲市〇〇町字〇〇	〇〇-〇	田or畑	田or畑	〇〇	賃借権 etc	〇〇〇	その他の区域				
	以下余白											
	計	〇〇	㎡ (田 〇〇 ㎡ 畑 〇〇 ㎡ 採草放牧地 ㎡)									
3	(1) 転用の目的	個人住宅	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細		現在、借家住まいであり、今般申請地を取得して居宅を建築したい。							
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可の日から永久		※一時転用の場合 許可日から令和〇年〇月〇日								
4 計画	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要											
	工事計画	第1期 (許可~〇年〇月〇日)				第2期 (〇年〇月〇日~〇年〇月〇日)				合計		
		名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
	土地造成			〇〇							〇〇	
	建築物	申請地以外の土地(宅地等)を含む場合は、事業に必要な全体面積も記入し、下記のように二段書きにしてください。				居宅	1	〇〇		1	〇〇	
工作物	申請 〇〇 全体 (〇〇〇)											
計			〇〇		1	〇〇			1	〇〇	〇〇	

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権 賃借権 使用貸借権	→ 移転 → 設定 → 設定	許可後	永久	〇〇万/10a
5 資金調達についての計画	土地取得費 土地造成費 建築費	〇〇円 〇〇円 〇〇円	合計 〇〇〇円 ※資金調達方法を記入 自己資金or借入金or補償金	賃貸借権の場合 最高20年	・土地取得費(10a当りの単価) ・賃借料 年 〇〇万/全体 ・親子のため無償 etc
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(例) 東は田、西は田、北は宅地、南は道路であり、東側、西側にL型擁壁を設置し、北側、南側は申請地との高低差がないため周辺への影響はない。 ※周辺の土地に対して土砂流入等の被害が生じないための対策について、東西南北隣接地の現況地目及びそれぞれに対する被害防除施設の詳細を記入する。対策を講じなくても被害が生じないとする場合についても、その理由を記入する。				
7 その他参考となるべき事項	土地改良区域内 or 区域外 都市計画区域内 (用途: 〇〇〇〇地域) or 区域外				

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人	この表は記載要領であり、必要な場合は別紙を作成してください。	

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)
		登記簿	現況	
この表は記載要領であり、必要な場合は別紙を作成してください。				
計	㎡ (田	㎡ 畑	㎡ 採草放牧地	㎡)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人順に名寄せして記載してください。